



2015年(平成27年) 5月29日 金曜日

Weather forecast table for various cities including Tokyo, Yokohama, and Osaka.

朝日新聞東京本社 本日の編集長=中西豊樹 電話03-3545-0131 www.asahi.com

Daiwa Living real estate advertisement with logo and contact information.

Opinion & Forum: 社説「専守防衛」の変質/FIFA汚職事件 エネルギーと民主主義 16.17面

IAEA「備えが不十分」 国際原子力機関(IAEA)が東京電力福島第一原発事故の報告書をまとめた。国や東電は自然災害や過酷事故への備えが十分でなかったなどと指摘。安全規制のあり方も国際的な慣行に沿っていなかったとした。 5面

米マック 客離れ深刻 ハンバーガーチェーン大手のマクドナルドが、日本だけでなく米国でも不振だ。新興勢力の台頭や異業種の参入で、「包囲網」は強

存立危機 攻撃切迫 重要影響

「事態」論議 答弁あいまい

安全保障関連11法案を審議する衆院特別委員会は28日、2日目の審議を行った。この日は、集団的自衛権を行使する判断基準となる「存立危機事態」など、関連法案に盛り込まれた複数の「事態」について議論が集中。野党の質問に対して、政権の答弁があいまいで質疑が紛糾する場面もあった。

視点 定義 分かりやすい説明を

民主党の辻元清美氏は、日本の存立が脅かされる「存立危機事態」と、日本への直接攻撃が差し迫る「武力攻撃切迫事態」との違いなどを追及。他国への武力攻撃であっても政府が存立危機事態と認定すれば武力行使を認める一方で、武力攻撃切迫事態では武力行使を認めない法律上の根拠を問いただした。

中谷元・防衛相は「他国に武力攻撃が発生したかどうかと、我が国が直接武力攻撃を受けたときの判断基準の違いがある」といった説明を繰り返した。辻元氏が中谷氏に同じ質問をたたみかけると、安倍晋三首相が自ら答弁席へ。「総理待って、中谷大臣に聞いている。ダメです」と遮る中、首相がそれぞれの事態を説明。辻元氏はなお、「基準があいまいで、時の政府によって何とでも

判断できる」と問題点を指摘した。また、同党の緒方林太郎氏は、政府が他国の領域では集団的自衛権の行使を一般に認めないとする根拠について質問。「武力行使の新3要件」のうち存立危機事態に該当しないためか、それとも自衛のための必要最小限度を超えるためかと

安保国会 冒頭で「分かりやすく丁寧に答弁しているつもりだが、簡潔に答弁することの大切さを踏まえる」と宣言した安倍晋三首相。だが、担当の防衛相を押しつけて長々と答弁するなど、法案へのこだわりが勝った。

国会論戦で定義があいまいな「事態」が飛び交うのは、安全保障法制の分かりにくさを象徴している。これまで自衛隊に行動を命じる前提となる「事態」は、日本有事を起点に考えられてきた。安倍政権が集団的自衛権の行使を認め、自衛隊の海外派遣の拡大を決めたことで、武力を行使したり他国の戦争を支援したりできる範囲が広がり、それぞれの事態が重なり合うことで、その線引きが不明確になっている。政府与党は状況に応じて判断基準や手続きを定めようとする事態を細分化したが、その定義をめぐり混乱が生

じることは与党協議の時から懸念されてきた。政権側にあえて事態の定義を明確にせず、政策の選択肢を広げようとする思惑があるとするれば許されない。事態の認定は日本が戦争に関わるかどうかを決める重大な判断であり、国会のチェックや国民の理解が欠かせない。国会論戦で浮上した矛盾や疑問点に対して、政府は具体的な事例で答え、国民に分かりやすい定義を示すべきだ。(石松恒

法科大学院

政府案 司法試験

司法試験の合格率が低迷している法科大学院について、政府は28日、今後は強制的に閉校させることも含めて対応する方針を示した。法曹界を志願する人の減少を食い止めるためには、各校の教育レベルの上昇も不可欠と判断した。すでに文科科学省が低迷校へ